

# 令和7年度防災・減災対策調査特別委員会

## 行政視察報告書

防災・減災対策調査特別委員会

委員長 小坂 さとみ

【視察日程】 令和8年1月20日（火）～1月21日（水）

【視察委員】 委員長 小坂 さとみ  
副委員長 向後 保雄  
委員 茂呂 一弘、野島 友介、石川 弘、  
渡辺 忍、岩井 雅夫、麻生 紀雄、  
佐々木 友樹、森山 和博、宇留間 又衛門

### 【視察地及び調査事項】

- 1 大阪市（1月20日）
  - （1）地域防災における女性の参画に資する取組について
  - （2）大阪市防災力強化マンション認定制度について
- 2 神戸市（1月21日）
  - （1）地域防災における若者の参画に資する取組について
  - （2）災害時の物資供給について

## 【視察報告】

### 1 大阪市

#### (1) 地域防災における女性の参画に資する取組について

<b>調査目的</b>	<p>大阪市は、令和6年度に一般財団法人大阪男女いきいき財団及び大阪公立大学と地域防災女性ファシリテーター養成事業に関する連携協定を締結した。</p> <p>女性のリーダーシップやジェンダー平等・多様性の視点、災害や防災、ファシリテートの基礎知識に加え、避難所開設訓練、神戸でのフィールドワークなどの体験型プログラムを行う「地域防災女性ファシリテーター養成講座」を実施している。</p> <p>地域防災における女性の参画に資する取組について確認し、本市の取組の参考とする。</p>
<b>視察概要</b>	<p><b>1 調査項目</b></p> <p>(1) 地域防災における女性の参画に資する取組について</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地域防災女性ファシリテーター養成講座の事業概要、予算、財源、効果</li><li>・同講座を受講した方の、受講後の育成やフォローアップの取組</li><li>・女性が自主防災組織や避難所運営等で活躍している事例</li><li>・今後の課題や方向性</li></ul>  <p><b>2 説明者</b> 大阪市危機管理室 防災企画担当課長 大阪市危機管理室 減災対策担当課長</p> <p><b>3 主な質疑（□：質疑、■：答弁）</b></p> <p>□女性の中でも特に子育て世代の女性が防災活動に関わるということは大変なことだと思うが、どのようにはたらきかけているのか。</p> <p>■参加される女性の年齢層は比較的高めであるのが現状。今後若年層にも積極的にアプローチしていく必要があると感じている。</p>

	<p>□報道などで避難所運営における様々な問題が取り上げられているが、千葉市では近年大きな地震が起きていないこともあり、各地域における防災意識が薄れていると感じている。</p> <p>地域防災女性ファシリテーター養成講座の修了生は、そこで得た知見をどのようにして各地域に伝えているのか。</p> <p>■企業やNPOのほか、地域活動において防災の街歩きなどを企画している者もいる。しかし、全市的に見るとまだ波及していない。</p> <p>局所的にでも広まっていけば一定の効果は得られると考えるため、1人でも多くの受講生が地域に知見を広めてくれればと期待している。</p> <p>□地域防災女性ファシリテーター養成講座を開設した際に、市民に対してどのように周知したか。</p> <p>また、どのように講座の効果を測定していくのか。</p> <p>■PDCAを回していくためには何らかの効果測定は必要と感じているが、指標の設定が難しい。周知方法については、チラシを各区役所に配架している。</p> <p>□地域防災女性ファシリテーターによる出張型講座について、5種類の項目が設定されているが、全項目を講義するのか。</p> <p>■項目ごとの申込みとなる。初年度となる今年度は1月から開講ということもあり、申込者数は少なかった。しかし、年度の上半期に勉強会を開催する自主防災組織が多く、問い合わせも増えてきている。来年度から本格的に開講すると見込んでいる。</p> <p>□地域防災女性ファシリテーター養成講座の修了生が出張講座で講師を務めるとの説明であったが、ほかにはどのような場所で活躍しているのか。</p> <p>■例えば、マンションの管理組合で役員を務めている方がおり、そこで知見を広めている。また、大阪市には古い木造住宅が密集しているような地域もあり、空き家問題と防災を絡めたアクションプランを作成している方もいる。修了者の方はそれぞれのフィールドで活躍しており、大阪男女いきいき財団としてもできる限りサポートしている。</p> <p>なお、必ずしも修了者の全員が地域の自主防災組織の活動に参加しているというわけではなく、PTA等地域とは別の領域で活動する人もいる。</p> <p>□受講費用が当初1万円であったところ3回目から3万円に上がっているが、その理由を伺いたい。</p> <p>■資金のやりくりは大阪男女いきいき財団が行っているので確定的なことは言えないが、助成元が切り替わったことにより助成規模が小さくなったからなのではないかと考えている。2回目までは休眠預金活用事業、3回目からは「フェリシモもつとずっときつと基金」を活用して実施している。2回目までは参加費1万円だったがフィールドワークで東北まで行っていた。3回目からは東北ではなく神戸で実施している。そういった点からも資金繰りは過去2回と比べて厳しくなっているものと推察される。</p>
--	--

	<p>□修了者に対して帽子や腕章、ユニフォームなどは配布しているのか。</p> <p>■そのようなものはない。組織を引っ張るようなリーダー像ではなく、対話型で解決を図るようなリーダー像を目指している。</p> <p>□阪神淡路大震災から 30 年経過したが、住民の防災意識は薄れたと感じているか。意識を継続させるためにどのような工夫をしているか。</p> <p>■市として日頃から周知・啓発に取り組んでいるが、どこかで大きな災害が発生すると市の防災アプリのダウンロード数が伸びる傾向がある。日頃から防災を意識してもらえようようにすることが課題であると感じている。</p> <p>□地域防災女性ファシリテーター養成講座修了者について認定証などを交付しているか。</p> <p>■カリキュラムの修了証を交付している。</p> <p>□受講者の年齢層は。</p> <p>■統計資料があるわけではないが、開講式や修了式に立ち会った際の印象としては 30 代から 60 代以上と幅広い年齢層の受講生がいらっしやった。</p> <p>□防災活動に興味のある高校生や大学生向けに学校に講師を派遣するなどしているか。</p> <p>■現状、市として学校に対する講師の派遣は行っていない。今後講座をさらに発展させるにあたり学校との連携も検討していきたい。なお、各地域の自主防災組織の活動では学校と連携して活動しているところもあると聞いている。</p> <p>□本事業の実施により、地域防災リーダーにおける女性割合が増えるなどの効果はあったか。</p> <p>■地域防災リーダーは大阪市全体で 9,500 名弱おり、うち女性は 2,000 名弱である。地域防災リーダーの人は地域の事情なども関係してくるものであり、本事業が地域防災リーダーにおける女性割合の増加に必ずしも直結するわけではないところが悩ましい。修了生は地域防災リーダー以外の様々なフィールドでも活躍しており、それぞれの地域の実情の中で修了者がより活躍できるよう地域に要請していきたい。</p> <p>□防災分野における女性たちのすばらしい取組事例が冊子に掲載されているが、そういった情報をより多くの市民に伝えるためにどのような工夫をしているか。</p> <p>■男女共同参画課と連携して、女性目線での避難所運営に関する啓発動画を作成して地下鉄で流すなどしている。</p> <p>□受講者間の仲間意識やコミュニティ形成が盛んに行われているとの説明であったが、その中でもうまく馴染めない受講者に対して何かサポートしているか。</p>
--	--

	<p>■プログラムの中には人の話を聞く・引き出すといった内容の講座もあることから、受講中に少しずつコミュニケーションを取るようになっていく。</p> <p>□女性の視点を取り入れた避難所運営は重要であると感じているが、男性も含めた防災リーダーに対してどのような啓発活動を行っているのか。</p> <p>■女性視点の避難所運営は、女性だけでなく男性も理解する必要がある。地域防災女性ファシリテーターに講師になってもらい自主防災組織に講義してもらうなどしている。</p> <p>また、避難所運営のガイドラインにも女性視点を取り入れるよう記載し周知したり、女性目線での避難所運営を想定した訓練を行うよう区役所から各地域に働きかけたりしている。</p>
<p>委員の主な所感</p>	<p>○特筆すべきは、第3回目の講座において3万円という受講費用を設定しているにもかかわらず、自発的な参加者が集まっている点である。これは、防災に対する女性の意識の高さに加え、提供されるカリキュラムに相応の価値が認められており、良い意味での驚きを持って受け止めた。</p> <p>○同じ意識を持つ人との繋がりができるという点においては、地縁が希薄化している現代社会において、本講座は単なる知識習得の場に留まらず、有事の際に機能する「顔の見える関係性」を創出している。高い意欲を持つ女性たちが主体的に繋がり、知見を共有する機会を創出することは、強靱な地域づくりに直結する極めて有効な取組であると評価できる。</p> <p>○地域防災女性ファシリテーター講座を本市でも実施すべきと感じた。</p> <p>○地域防災における「女性の活用」の着眼点はすばらしいと思う。地域防災女性ファシリテーター養成講座の内容も、受講後のコメントから受講者の防災に対する意識が向上しており、講座の内容が相応に充実していたことと、講座実施の効果があつたと推察される。</p> <p>○地域防災において女性活躍の場が拡大することは歓迎であり、今後は必要性が高まるものと思われる。大阪市のような女性向けの育成プログラムを本市で開催するならば、育成プログラムの成果が地域の防災活動の現場でどのように発揮されているかを可視化する仕組みの構築が、予算確保の面で必要であると考えます。</p> <p>○伝統的な組織体系の中で女性リーダーが孤立しないよう、修了生同士の横のつながり（ネットワーク）の構築や、市や財団による継続的なフォローアップ体制が、活動の持続性を担保する鍵であることを確認した。</p> <p>○大阪市の取組は、女性の参画を「数合わせ」ではなく「防災力の質的向上」と明確に位置付けている点が評価できる。本市においても、講座修了生を、地域の自主防災組織の意思決定に関わる役員や運営委員として積極的に位置付けるよう、市が指針を示すことや、修了後の活動状況を把握し、地域での合意形成が困難な場合には市がアドバイザーを派遣するなど、受講生個人の努力に依存しないバックアップ体制を構築すること、また、女性側への教育だけでなく、受入れ側である自主防災組織のリーダー層（主に男性）に対す</p>

	<p>るジェンダー視点の啓発を並行して実施することが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○本視察で得た「女性の専門性を組織の意思決定に直結させる仕組み」という知見を、今後の本市の防災施策に強く反映させていきたい。</li> <li>○千葉市もハード面として防災センターができたが、意識啓発などソフト面の取組はまだ不足しているので参考にしたい。</li> <li>○女性の参画を増やすことで、例えば避難所でのプライバシーの問題、トイレの問題、食事の問題、夜間の問題などについて、女性目線が多く取り入れられることにより、地域の防災力の向上につながると感じた。</li> <li>○いきいき財団による地域防災女性ファシリテーター養成講座の内容が濃く、休眠預金を活用されて、市としての予算をかけずに地域のリーダーが育成される仕組みは素晴らしい。</li> <li>○地域防災リーダーや自主防災組織で女性の活躍が増加しているかという点は見えづらいが、地域ごとの事情があると理解した。</li> <li>○様々な冊子を作られていて、良い事例が見やすく、参考になった。</li> <li>○女性の関心を高めていくことが重要だと思った。身につけた人が次に伝えていくことも大切である。千葉市においても女性にも協力してもらえる活動が必要と感じた。</li> <li>○中学、高校、大学で防災教育をし、地域防災に関わる若い世代を育成することが必要と感じた。</li> <li>○地域防災女性ファシリテーターによる出張型講座がより多くの自主防災組織または地域に広がってほしいと思う。</li> <li>○千葉市でも何らかの形で女性の視点の防災を確立していくためのリーダー育成などを実施していく必要がある。</li> <li>○地域防災女性ファシリテーター養成講座のプログラム内容は充実したもので、対話しながらリーダーシップを発揮できる、優れた人材が輩出されていることを参考にしたい。</li> <li>○千葉市においても、もっと女性に向けた地域の防災講座を実施し、地域防災における女性の参画が拡大するとよい。</li> </ul>
--	---

## (2) 大阪市防災力強化マンション認定制度について

<b>調査目的</b>	<p>大阪市では、防災性の向上と災害に強い良質なマンションの整備を誘導するため、耐震性や耐火性など建物の安全性に関する基準に適合することに加え、被災時の生活維持に求められる設備・施設等の整備、住民による日常的な防災活動等の実施など、ハード・ソフト両面で防災力が強化されたマンションを「防災力強化マンション」として認定する取組を行っている。</p> <p>人口規模やマンション化率が高い状況下における住民の自助・共助の意識を向上させるための施策のひとつである「大阪市防災力マンション認定制度」について確認し、本市の取組の参考とする。</p>
<b>視察概要</b>	<p><b>1 調査項目</b></p> <p>(2) 大阪市防災力強化マンション認定制度について</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 制度の事業概要、予算、財源</li><li>・ 制度導入の背景と効果、認定されることのメリット</li><li>・ 防災力向上アクションプラン策定マニュアルを作成したことによる効果</li><li>・ 活発な防災活動が行われているマンションの事例</li><li>・ 今後の課題や方向性</li></ul>  <p><b>2 説明者</b></p> <p>大阪市都市整備局企画部安心居住課 課長 大阪市都市整備局企画部安心居住課 担当係長</p> <p><b>3 主な質疑（□：質疑、■：答弁）</b></p> <p>□認定を受けるメリットとして、補助金はないもののPRを通じて販売増になるとの説明であったが、どのような声が上がっているか。</p> <p>■補助金がほしいとの意見も一定数あったが、厳しい審査基準をクリアしたことをPRし、販売促進につながったとの声をいただいている。</p>

	<p>□既存型の場合はどのようなメリットがあるのか。</p> <p>■既存型はまだ1件しか認定していないので十分な検証ができていない状況だが、アクションプランの策定に当たって、管理組合と住民で意見交換を活発に行うことにつながった。</p> <p>また、既存型についてはソフトの取組に係る審査を強化しているため、防災訓練だけでなく、地域連携として区役所の防災担当や地域の防災リーダーに自分たちで作ったアクションプランを共有することを通じて、地域コミュニティとの交流活性化につながった。</p> <p>□課題として周知の強化が求められるとのことであったが、今まではどのような層に周知してきたのか、今後の方針と併せて聞きたい。</p> <p>■防災力向上アクションプラン策定マニュアルは様々な場所に配架しており、毎年多くのマンション自治会から問い合わせを受け、マニュアルを提供している。このことから、ハード面の都合で認定申請には至っていないものの、当マニュアルを活用して各マンション内でのコミュニケーションや防災活動に役立っているのではないかと感じている。</p> <p>今後は、マンションデベロッパー等関連業者に対して積極的にヒアリングを行い、制度のブラッシュアップを図っていきたい。</p> <p>□これまで認定されている物件はほとんどが新築という理解でよろしいか。古い建物に対しては何か認定する余地はないか。</p> <p>■60件中59件が新築であり、1件が既存型。その既存型についても築年数が浅いマンションである。</p> <p>ソフト面の取組を重点的に評価して、比較的古いマンションも認定できる仕組みを検討する必要性を感じている。</p> <p>□認定を受けたマンションに対する消費者の反応はどうか。</p> <p>■最新新築型で認定を行ったマンションを例にすると、まだ竣工していないが既に完売していると聞いている。「子育て安心マンション認定制度」など、別の認定制度もあるが、防災力強化マンションの認定が最も好評であると感じている。</p> <p>既存型の認定においても、管理組合が一定の備えをしていたり、いざという時のためのアクションプランが策定されているということは、あとから入居される方にとって、資産価値とはまた別の大きな魅力になるのではないかと考えている。</p> <p>□マンション住民については在宅避難が基本と思われるが、避難所に行かなくても生活できる前提で防災力向上アクションプランを立てているのか。</p> <p>■認定マンションについては、耐震・耐火性の審査基準を満たしていることを確認しているため、在宅避難が前提となる。そのため、マンション内で避難するスペースの確保や、水・食料を備蓄するよう指導している。</p> <p>□既存マンションにおいては特にソフト面での防災力強化が求められるが、区役所から何かサポートしているか。</p>
--	---

	<p>■既存の市内マンションに対して3年間かけて防災力向上アクションプラン策定マニュアルを配布している。既存型認定の申請件数が少ないため、今後区役所と連携して、積極的に防災活動を行っているマンションに対してさらに積極的にアプローチすることを検討している。</p> <p>□救援物資は基本的には地域の小中学校に開設される避難所に配布されるはずだが、在宅避難をしているマンション住人に対しても物資配布の対象となるのか。</p> <p>■現状、行政から地域に対してマンション住民向けの物資配布など具体的な要請はしておらず、地域とマンションで個々に協議している。</p> <p>マンションで作成したアクションプランを区の担当者や地域の防災リーダーと共有することで、例えばマンション住民に対する物資の配分量を定めたり、逆にマンションに設置されているマンホールトイレやかまどベンチを地域住民も使えるようにするといった取り決めを個別に行っている。</p> <p>□ハード面での審査において、例えばリフォームなどを行って防災機能を強化したような物件でも認定される余地はあるのか。</p> <p>■家具転倒防止対策を例にしても、壁に下地がないとL字金物も取り付けられず、壁を剥がして大掛かりな工事を行うことになる。そういったことから、現に住民が居住している物件においてリフォームを行うということは難しい。</p> <p>既存型の認定審査においては、ハード面の基準に適合できていない場合の代替措置を用意している。入居者に対してマニュアルを配布するなどといったソフト面での対応で認定できるようにした。</p> <p>□千葉市内のマンションを視察した際、自助・共助・公助のうち自助を徹底されている印象を受けた。大阪市内のマンションでも同様の考えが浸透しているのか。</p> <p>■認定の審査基準としてマンション住民に対する水・食料の備蓄量は7日分としている。なお、備蓄倉庫の容量の関係もあるので、うち3日分を管理組合で、残り4日分を各家庭で用意するよう案内している。</p> <p>□今後、既存型の認定件数が増やせる見込みはあるか。</p> <p>■既存型の申請件数はまだ1件だが、かなり問い合わせは増えてきている。マンションの建設計画は数年かけて行われるため、今後少しずつ件数が増えていくことを期待している。</p>
委員の主な所感	<p>○既存マンションの負担となっていた「ハード面の高い要件」を緩和し、ソフト面（備蓄や訓練等）のみでも認定可能とした改善策は、防災力を底上げする現実的な手法として高く評価できる。一方で、昨今の申請数が低迷傾向にある事実は見過ごせない。現場からは補助金の必要性を訴える声も上がっているが、本来、防災対策は住民自身の安全確保が本質である。行政に依存しすぎない「自分たちのための防災」という住民の意識醸成をいかに図るかが、今後の普及</p>

	<p>における大きな課題であると痛感した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○特筆すべき調査結果として、新築マンション購入時において「子育て配慮」よりも「防災力強化マンション認定」を受けている物件の方が購買層からの人気が高いという実態が示された。これは、市民の潜在的な防災ニーズが極めて高いことを意味している。本市の施策においても、単なる啓発にとどまらず、こうした市場価値への影響を組み込んだ視点が不可欠である。認定制度を民間市場のニーズと合致させることで、行政コストを抑えつつ、民間主導で都市全体の防災力を高める「千葉モデル」の構築が可能ではないかと考える。</li> <li>○既存マンションについて、「防災力向上アクションプラン策定マニュアル」を作成し、配布しているがなかなか申請件数が増えないとのこと。本制度は千葉市においても導入すべきと考えるが、既存マンションに対する対応をどうするか課題があると感じた。</li> <li>○市（行政）が、民間事業者が建設するマンションの防災対策について認定するという発想が、そもそも斬新であると思われた。</li> <li>○市による認定がマンションの販売促進に結びついていること（新築の場合）や、マンション内における管理組合と住民との間、及びマンションと地域との間のコミュニケーションの活性化などに結びついていることから、認定の効果は相当大きいと判断される。</li> <li>○近年、認定制度への申請が減少している理由のひとつに「認定基準」を挙げられていたが、課題として認識されているとおり、制度の周知（広報）に関する工夫が必要であると感じられた。</li> <li>○新築マンションの販売促進は、地域の経済効果創出に寄与するとともに、住民間のコミュニケーション活性化による地域防災力の向上にも寄与すると考えられる。民間の事業に行政がどこまで関与できるか検討する必要があるものの、本市でも取り組む価値は十分にあるものと思われる。</li> <li>○認定基準に「停電・断水時の生活維持能力」が含まれている点は極めて重要である。これにより、避難所へ過度に依存しない、自己完結型の防災力がマンション単位で醸成されていることを確認した。</li> <li>○都市部特有の災害リスクを軽減するため、本制度のような民間活力を活かした防災対策を、本市においても積極的に導入すべきであると感じた。</li> <li>○本制度の認定基準は、耐震、耐火、浸水対策はもとより、住民への家具の固定、エレベーターの管制装置、防災倉庫・ガラスの落下防止、さらには、食料や水の確保、空き地の確保など多様に渡っているので、とても興味深く感じた。</li> <li>○認定の内容として、新築マンションについては効果も高いものと感じた。市民（購入する方）にとって安心につながる。千葉市でも本制度は取り入れたら良いと思う。</li> <li>○ソフト面を充実させることで、既存型が登録できるように課題として認識されているとのこと。ここを今後注目したい。</li> <li>○防災力強化マンションとして地域の避難所には行かずに自マンションにとどまることにはなっていない。備蓄に関してもルールが一律ではなく、やはり地域ごとにルール決めがされるのだなと難しさを感じる部分もあった。</li> <li>○「防災力強化」の認定制度を活用することによって、安全・安心の</li> </ul>
--	---

	<p>マンションとしてPRすることができるメリットがあり、認定されているマンションであるという情報が、購入を希望している方にとってのメリットにつながることは良い取組だと考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市の補助がない中で、特に備蓄を進めていくことや住民自らの防災意識の向上や備蓄、家具転倒などアクションプランをつくることによって、住民同士のつながりを強化するツールとしても大事な取組だと思う。</li> <li>○既存のマンションの課題も何えたので、団地やマンションが多く立地する千葉市でも、大阪市ほどとは言わないまでも、新築については取り組めるものと思う。課題は同じなので、既存のマンションや団地でのソフト対策を支援できるような事業も必要ではないかと考える。</li> <li>○対象は、分譲・賃貸、新築・既存を問わないものの、既存マンションは認定を受けることは困難である。しかし、認定は受けられなくとも、マンションの防災力を高めようと「防災力向上アクションプラン策定マニュアル」を活用していることは、マンション住人の防災意識を高めていると思う。</li> <li>○マンションの防災力向上アクションプランに示される管理組合の備えと各家庭の備えの項目を見ながら、各マンションごとに防災意識の向上につなげられるのではないかと考える。</li> <li>○大震災の発生に備えて、災害時における住民を含めた地域防災力を高めるための取組であると感じた。</li> </ul>
--	--

## 2 神戸市

### (1) 地域防災における若者の参画に資する取組について

<b>調査目的</b>	<p>神戸市には、防災福祉コミュニティ（自主防災組織）と小中学校が連携して、地域一体となった防災教育や訓練を実施する「防災ジュニアチーム」がある。</p> <p>基本的には、防災福祉コミュニティ、小中学校及び消防署が連携して運営しているが、地域の中には、消防団、他の教育機関やボランティア団体、企業など様々な団体と連携し、活動しているチームもある。</p> <p>令和7年11月、防災ジュニアチームが集まり、防災の技術や知識を競い合う「防災ジュニアチーム交流大会（愛称：BE BOSAI）」を初開催した。</p> <p>地域防災における若者の参画に資する取組について確認し、本市の取組の参考とする。</p>
<b>視察概要</b>	<p><b>1 調査項目</b></p> <p>(1) 地域防災における若者の参画に資する取組について</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 子供や若者に対する防災意識啓発にかかる取組</li><li>・ 防災ジュニアチームの活動内容と市の支援策</li><li>・ 災害時に防災ジュニアチームが活躍した事例</li><li>・ 今後の課題や方向性</li></ul>  <p><b>2 説明者</b> 神戸市消防局予防部予防課 地域防災支援係長</p> <p><b>3 主な質疑（□：質疑、■：答弁）</b></p> <p>□防災福祉コミュニティが全地区で結成されるまでに約11年かかったとのことだが、結成を推進するにあたって苦慮した点を伺いたい。</p> <p>■行政がどんなに頑張っても、最終的には地域住民自身で動いてもらう必要があるため、調整に苦慮した。まずはモデル地区を作ってそこから波及させていったが、神戸市には小学校区ごとに福祉団体が</p>

	<p>既に存在していたため、防災もそれに倣って小学校区ごとに地区を定めていった。しかし、前述の福祉団体がなかった地域もあったため、そこではゼロからコミュニティーを形成する必要があった。</p> <p>□防災ジュニアチームについて、参加者の年齢層と募集方法を伺いたい。</p> <p>■市内の最年少メンバーは小学校3年生。防災学習自体は小学校ごとに1年生からカリキュラムに取り入れている。募集については希望制であるが、学校の意向が大きく影響している。小学校3年生くらいになると積極的に体験させたいと判断する学校も出てくる。中学校によっては1年生全員を防災ジュニアチームに参加させるというところもある。</p> <p>□防災ジュニアチームの結成状況について、最近の動きを伺いたい。</p> <p>■これまでも結成に向けて地域に働きかけていたものの、具体的な流れや手順がわかりづらいという理由から結成状況は伸び悩んでいたため、令和5年度に防災ジュニアチームの手引きを作成した。それ以降、新規結成チームが少しずつ増えてきた。防災ジュニアチームの存在は地域にとってもメリットが大きいため、消防署が間に入る形で小学校と調整を進めた。また、複数の地区がまとまって1つの防災ジュニアチームを結成したという事例もある。チームの作り方も地域によって様々なやり方がある。</p> <p>□市民防災リーダー研修を開催しているとのことだが、更新などあるのか。</p> <p>■研修を1回受けただけではなかなか内容を覚えられないので、定期的に受講してほしいとは思っているが、各地域の意向や年度によってプログラムが変わるため、具体的な更新時期は設けていない。</p> <p>□地域の中で統括防災リーダーが誰なのかわかるようにどのような工夫をしているのか。</p> <p>■統括防災リーダーには腕章を配っている。災害時にはその腕章を付けて避難所での指揮や、行政との情報交換を行ったりしていただくことを想定している。</p> <p>□進学を機に防災ジュニアチームを卒業する学生もいると思われるが、少しでも関わりを続けてもらえるようにどのような取組を講じているか。</p> <p>■地元根付いているのは小中学校までで、高校または大学進学を機に地元から離れるという学生が多く、今後の課題であると認識している。ジュニアチームの中にはOBという扱いで高校生になっても参加している学生も一部いる。</p> <p>□防災福祉コミュニティーの活動頻度が高いと感じるが、高い活動率を実現するためにどのような啓発を行っているか。</p> <p>■消防署と一緒に活動している点大きい。消防署内で地区担当職員を定めており、地域の訓練に参加している。直接指導するパターン</p>
--	--

	<p>もあれば、一步引いて訓練全体を見守るというパターンもある。今後の訓練内容や活動方針についても地域の方々と話し合っている。そういった取組によって活動頻度が比較的多くなっているのではないかと感じている。</p> <p>□防災ジュニアチームでは服や靴の貸与はあるのか。子どもは身体の成長が早い、どのように対応しているか。</p> <p>■それぞれのジュニアチームでの活動においては学校の体操服を着ることが多い。消防出初め式などの式典やイベント時には消防局で幅広いサイズ展開で服を貸与している。</p>
<p><b>委員の主な所感</b></p>	<p>○若者の参画を促す過程では、必然的に大人から若者への技術・経験の伝承が発生する。このプロセス自体が地域コミュニティーを再生させ、防災の本質である「顔の見える助け合い」が機能していると感じた。</p> <p>○現在、小中学校や消防署が主導して「防災ジュニアチーム」を育成しているが、中には地元の消防団が主体となって率いている事例もあるとのこと。消防団は地域に根ざした専門組織であり、若者にとっての身近な手本になり得る存在である。視察を通じて、消防団を核とした若者参画のコミュニティーづくりの有効性を強く実感した。自身の活動地域において、「若者×地域防災」の構築の可能性を地域住民や関係団体と協議したい。</p> <p>○防災福祉コミュニティには防災ジュニアチームが29チームあるとのことであり、若いうちから防災意識を醸成することで、次の世代に引き継ぐことができる点に加え、幅広い世代が活動に参加し、地域全体が活性化されるメリットがある。また、令和5年に防災ジュニアチームの手引を作成し、公開しているとのことであり、次世代につなげる施策としてジュニアチームの結成は参考になる施策だと感じた。</p> <p>○住民（市民）の防災に対する意識が相当高いと感じられた。阪神・淡路大震災の経験が活かされているものと考えられる。</p> <p>○防災福祉コミュニティに対する市（行政）の関わり方も明確であると思われた。また、防災面における市、地域、学校との連携が比較的円滑に機能していることが感じられた。</p> <p>○小中学生世代への防災教育のプログラム内容、および実施頻度も充実しており、地域への貢献度も大きいことが窺えた。</p> <p>○防災ジュニアチームで活動した人たちが将来、地元や他の地域でどのような防災活動を行っているのかを、何らかの方法で検証することができれば、より一層すばらしい施策になるものと思われる。</p> <p>○神戸市の事例では、ジュニアチームが活動を通じて地域住民と顔の見える関係を築いており、これが有事の際の迅速な安否確認や避難支援に直結している。最新技術の活用も進んでいるが、その根底にあるのは「地域一帯となった人間関係」であることを強く再認識した。</p> <p>○千葉市においても、マンション等の集合住宅を含めた「共助」の再構築が急務である。「千葉市版防災ジュニアチーム」の創設を検討し、学校単位だけでなく、千葉市内の既存の自主防災組織（町内会等）が若者を迎え入れるためのインセンティブ設計や、消防署によ</p>

	<p>る専門的な技術支援体制を強化すべきである。</p> <p>また、体験・競争型防災イベントを導入し、若者が興味を持ちやすいスポーツ性やゲーム性を取り入れた防災訓練を千葉市でも開催し、若年層の防災意識の底上げを図るべきである。</p> <p>さらに多世代交流による避難支援体制の構築を目指し、若者が避難行動要支援者の特性を学ぶ機会をジュニアチームのカリキュラムに組み込み、福祉の視点を持った若手防災リーダーを育成する必要がある。</p> <p>○神戸市の取組は、過去の教訓を未来への希望（若者）に繋げる確固たる意志に裏打ちされていた。本視察で得た知見を活かし、千葉市の子供たちが「自分の街は自分たちが守る」という誇りを持つ街づくりに全力を尽くしたい。</p> <p>○震災の経験からという理由もあると思うが、防災福祉コミュニティ、いわゆる自主防災組織の在り方が千葉市とは少し違いがあると感じた。</p> <p>○千葉市は所管が各区役所だが、神戸市は消防局が所管し、消防係員地区担当制によって地区への関与度が高いことにより、活動率が高くなっている（平均で6～7回/年の活動）ことはすばらしい。</p> <p>○防災ジュニアチームの活動目標がすばらしいものの、神戸市が課題として認識されていたとおり、学校（教員）の負担となる体制であるので、そのまま千葉市で導入できるものではないと考えるが、地域のコミュニケーションの多様化、世代間の対話につながる取組として千葉市でも検討を進めたい。</p> <p>○防災福祉コミュニティを結成し、自主防災組織を中心に市民、事業者と行政が協力していかなければならないことをあらためて確認し、千葉市でも今後参考にして、安心、安全に暮らせるまちを目指していくことが大切であると感じた。その中では、地域活動を中心に、若者にも参加してもらうことが必要である。</p> <p>○若年層への防災教育は、防災福祉コミュニティや小中学校等と連携することが重要であると感じた。小さい時から防災の担い手の育成につなげる活動を千葉市でも参考にしていきたい。</p> <p>○震災を経験していることもあり、防災の意識が高いことも基礎にあり、地域と関係機関の連携も強いと感じる。</p> <p>○全国どの地域でも災害（地震等）が発生してもおかしくない中で、連携が大事で、次世代に震災の経験や教訓を伝えていくことにもつながる防災ジュニアチームの結成についても参考になった。千葉市においても、モデル事業からでも実施してもよいのではないかとと思う。</p> <p>○防災ジュニアチームが地域へ与える効果として、幅広い世代が地域活動に参加し、地域全体が活性化している。子どもが活動することで、家族（大人）が防災を学ぶ契機となっているなど、防災意識を世代を超えて引き継ぎ、広げ、地域の防災意識へも、リマインドするきっかけとなっている。千葉市においても、防災ジュニアチームのような体制があっても良いのではと考える。</p> <p>○令和5年度に作成した防災ジュニアチームの手引きには、結成に必要な事項や訓練メニューなどが記載されており、すべての防災福祉コミュニティや小中学校に配布して、この手引きを活用した研修を実施し、防災ジュニアチーム結成の拡大を図っているとのことである。</p>
--	--

	<p>り、参考としたい。</p> <p>○小学生のうちから防災について教えて、防災に参加することは、いつか起こる大規模災害に備えるためにもよい取組だと思う。消防などが対応のできない時、若者の参加は大いに力になるため、千葉市も若者にもっと参加してもらおうとよい。また、子供たちが防災について学ぶ契機を千葉市ももっと増やすとよいと思う。</p>
--	--

## (2) 災害時の物資供給について

<b>調査目的</b>	<p>神戸市では、大規模災害時に、集積・配送拠点に届く物資を円滑かつ安定的に被災者へ供給するため、「神戸市災害時物資供給マニュアル」を策定しており、物資の受入れや配送の体制、情報伝達方法、市・民間事業者・関係機関等の役割分担などを定めている。</p> <p>大規模災害時における救援物資供給体制の強化を目的に、官民連携で物資供給の実働訓練を行っており、ドローンを活用した物資輸送訓練にも取り組んでいる。</p> <p>救援物資の集積配送拠点の候補地である佐川急便(株)神戸営業所にて訓練を行うことで、関連する団体と密な関係性を構築し、円滑な物資の輸送を目指している。</p> <p>災害時の物資供給に係る一連の取組について確認し、本市の取組の参考とする。</p>
<b>視察概要</b>	<p><b>1 調査項目</b></p> <p>(2) 災害時の物資供給について</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 災害時物資供給マニュアル策定に至った経緯と活用事例</li><li>・ 上記マニュアル改定等支援業務を委託としたことによる効果</li><li>・ 物資供給訓練の実施に至った経緯や訓練概要及び評価</li><li>・ 今後の課題や方向性</li></ul>  <p><b>2 説明者</b> 神戸市危機管理局防災企画課 係長</p> <p><b>3 主な質疑（□：質疑、■：答弁）</b></p> <p>□ 物資供給訓練のタイムスケジュールの最後に意見交換との記載があるが、どのような意見や課題が出たか。</p> <p>■ 直近では、常温のおにぎりを想定して訓練を行ったところ、冬場ならば問題ないが、夏場であると冷蔵設備が必要になるとの意見が出たため、夏場の保存対策についても今後マニュアルに反映させること</p>

	<p>ととした。また、冷蔵設備が使える倉庫が足りないことも想定されるため、その対策についても課題として検討する必要があると考えている。冷蔵関係の企業とも協定は結んでいるが、より実効性の高い内容にできるよう協議している。</p> <p>また、様々な場所に手分けして物資を運ぶため、紙媒体の資料は多く用意してほしいとの声もあった。</p> <p>□今後、市有施設も拠点として使っていきたいとのことであったが、具体的にどのような使い方が想定されるか。</p> <p>■民間施設の被災状況を整理するのに発災から3日程度を要するであろうことから、それまでの期間は市の施設しか使えないことも想定される。すぐに倉庫として使える状態にしておくため、あらかじめレイアウトを作成した。</p> <p>行政が用意する倉庫では備蓄することを目的に物資を積んでいることが多いが、物流会社の倉庫は中の物を迅速に搬出することを念頭に積んでいる。具体的にはフォークリフトや搬出用のトラックの動線も考慮されている。そういった部分を参考にしていきたい。</p> <p>□訓練で扱う物資の規模はどのくらいか。また、</p> <p>■訓練に合わせて備蓄品のローリングを行っており、その量は年によって異なる。</p> <p>□訓練シナリオは委託業者が作成したとのことだが、どのような事業者なのか。</p> <p>■公募型プロポーザル方式によりコンサルティング業者に委託している。今のところ毎年委託業者が変わっている状況であるが、契約時に入念にミーティングを行って市の考え方を伝えているので、訓練内容自体が大きく変わることはない。</p> <p>□災害時には、倒木などにより急に道路が寸断されることも想定されるが、そういった情報をどのようにして事業者と共有しているのか。</p> <p>■まさに直近の訓練で道路の寸断を入れた。市の災害対策本部内に救援物資対策チームを設けている。このチームのメンバーの一部は民間事業者側の拠点にも配置しているため、そこで情報伝達を行う。DXを活用した情報伝達が理想ではあるが、まずはアナログでの体制から構築した。</p> <p>□訓練において運送業者に実働していただくにあたり、費用は発生しているのか。</p> <p>■ありがたいことに無償で訓練に対応していただいている。災害対策への協力をいただいているということで、具体的な事業者名を出しながら積極的に市からPRしている。</p> <p>阪神淡路大震災を経験したことで、市民はもとより企業にも高い防災意識を持っていただいている。令和5年から現行の訓練体制となっているが、この短期間でもグレードアップできているのは協力してくれている事業者のおかげであると感じている。</p>
--	--

委員の主な所感	<p>○迅速な「搬出・配送」を前提とした、最適な物資レイアウトの構築。「重機が効率的に稼働できる動線・スペースの確保」という物流実務の視点は学びであった。</p> <p>○本取組の優れている点は、マニュアル化するだけで終わらせず、実働訓練を通じて常に「検証と改定」を繰り返している点である。明確なロードマップを掲げ、目標と現在地（課題）を常に客観的に把握し、制度をアップデートし続ける姿勢は高く評価できる。</p> <p>○訓練には行政や運送業者だけでなく、物資供給元、倉庫事業者、国など、サプライチェーンに関わる多岐にわたるプレイヤーが参加している。それぞれの役割を明確に定義した上で改善を重ねるプロセスは、単なる事務的な協力関係を越えた、地域全体の「命を守る」という強い意志の表れであると感じた。</p> <p>○実働訓練を実施する中で、夏場における物資の保管方法は工夫しなければならないとの課題が出たとのこと。避難物資を各々が取りに行くことは困難だ、との意見もあるので、千葉市も避難物資の物流についての課題を認識しなければならないと感じた。</p> <p>○民間活力を十分に機能させている仕組みを構築していることに、非常に感銘を受けた。本市においても災害協定を実効性のあるものにするためにも参考にするべきと考える。</p> <p>○倉庫内での物資の配置の説明で触れていたとおり、民間の意見・要望に対し、市（行政）が柔軟に対応して受け入れている点は、今後、防災も含め、民間の協力を得て進める事業を遂行する上で必要であるとあらためて認識させられた。</p> <p>○プロの知見が入ることで、単なる「配送」ではなく、在庫管理から仕分け、優先順位付けまでがシステム化されており、「命の綱」としての実効性を重視している点に強い感銘を受けた。</p> <p>○千葉市においても、京葉臨海部や成田空港に近い立地から物流拠点が集積している。この強みを最大限に活かすべきである。単なる「協力要請」に留まらず、神戸市のように民間の営業所を集積拠点として正式に位置づけ、平時から合同訓練を定例化すべきであり、高齢者施設や障がい者施設への優先配送ルートおよび、特殊物資のパレット化・セット化を民間業者と共にマニュアル化するべき。</p> <p>○物資供給は「届いて当たり前」と思われがちだが、その裏には緻密な設計と信頼関係が必要である。千葉市においても、行政の責任を果たしつつ、民間の活力を最大限に引き出す「ハイブリッド型の防災物流」の構築に向け、議会の場から積極的に発信していく必要があると感じた。</p> <p>○いつ発災するかわからない天災に対して、日頃の訓練がいかに大事かと思う。実際に被災された神戸は、31年前の教訓により訓練を行っており、千葉市においても緊張感を持って、訓練を日頃から行う必要がある。</p> <p>○MAPの作成、防災アクションカードは有効でわかりやすい。</p> <p>○訓練シナリオの作成から、実施後のアンケートから課題抽出までをコンサルに委託して実施されていること、千葉市でも同様に進めていけたら良い例だと考える。</p> <p>○備品入替えのタイミングでローリングストック分として配送訓練とすることから、余計な費用をかけずに、協力会社も無報酬で参加いただけていることはすばらしい。</p>
---------	--

	<p>○全国より物資が届いても、必要としている人たちにそれが届かなければ意味がないと思う。それを供給できるようにマニュアルを策定された神戸市の災害時物資円滑供給実働訓練は大変見習うところが多いように感じた。大きな災害を経験された神戸市だから課題を持ちながら訓練に臨んでいるのではないかと強く思った。千葉市においても、今後どのようにしていくかが課題になっていくと思う。</p> <p>○災害後の物資の輸送に課題である中で、民間企業と連携し、業務委託の事業者による課題の洗い出しをしながら体制を構築していることは、市民にとっても安心につながるのではないかと思う。</p> <p>○災害時に物資を円滑に供給するために流通の専門会社へ委託し、訓練しなければと課題を持ち、WebGISで見える化したり、防災アクションカードで救援物資対策チームを立ち上げ、物資供給体制を確立したりなど、非常に参考となった。</p> <p>○大規模災害時に物資を円滑に供給するためには、物資の受入れ、配送の訓練や、県市関係機関による連携により、いかに避難所へ早く物資を届けるか、いかに情報を早く掴むかが重要だと感じた。</p>
--	--